

# 2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人山脇学園

## 1. 法人の概要

名称 学校法人 山脇学園（平成15年10月1日法人設立）  
 代表者 理事長 山脇 成子  
 住所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地  
 電話 072-751-1828  
 FAX 072-751-1826  
 設置する学校 住所 大阪府池田市伏尾台2丁目11番地  
                   名称 友星幼稚園  
 設置する保育所 住所 大阪府箕面市森町中1丁目1番6号  
                   名称 森町友星保育園  
 役員 理事 6名 監事 2名  
 評議員 13名  
 理事会 3回開催 評議員会 3回開催  
 職員 60名（幼稚園 34名、保育園 30名）

## 2. 事業概要

### 【 友星幼稚園 】

#### 《教育方針》

やさしく思いやりのある子ども・強くたくましく元気な子ども・豊かな感性をもつ子ども

#### 《教育内容》

通常保育の中に絵画、英語、体育の専門の講師との活動も入れ子どもたちの協調性や創造性、やり通す精神力など調和のとれた心と体づくりをめざしています

	満3歳児		3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	1	12	2	40	2	55	2	55	7	162
2021年度	1	1	2	45	2	56	2	52	7	154
2022年度	1	1	2	39	2	57	2	56	7	153
2023年度	1	12	2	37	2	50	2	51	7	150

#### 《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

#### 《納付金》

保育料 無償化のため徴収なし  
 教材費 月額 1,300円  
 施設維持費 月額 2,000円

#### 《入園時の費用》

入園料 [満3歳児・3歳児・4歳児] 50,000円  
           [5歳児] 25,000円  
 検定料 1,500円

《預かり保育の時間及び費用》

月～金曜日 午後2時～午後6時、土曜日 午前9時～午後6時

(長期休暇中の預かり保育は、夏期15日間、冬期5日間、春期5日間  
午前9時～午後6時)

日払い800円 土曜日1日1,200円/午前800円

《行事予定》

園外保育、保育参観日、納涼保育、お泊り保育、運動会、生活発表会、作品展、誕生会(毎月)、身長・体重測定(毎月)

《施設関係》

園地面積2,765㎡ 運動場面積1,250㎡ 園舎面積651㎡  
屋上防水工事、受水槽圧力タケ替、空調新設工事の実施。

《設備関係》

園バス置き去り防止装置、本部エアコン、園庭遊具等の取得、看板の設置。

【 森町友星保育園 】

《保育方針》

乳児期・・・よくたべる子ども、よくねむる子ども、よくあそぶ子ども  
幼児期・・・やさしく思いやりのある子ども、強くたくましく元気な子ども、  
豊かな感性をもつ子ども

《保育目標》

身体は元気に、心は豊かに

保 育 園 定員60人	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	園児数	
2021年度	3	24	28	2	4	0	61
2022年度	2	23	21	9	4	4	63
2023年度	3	30	24	4	1	3	65

《保育時間》

開園時間 午前7時

閉園時間 午後7時30分

保育時間 午前9時～午後5時

《施設関係》

空調新設工事、電気工事の実施。

《設備関係》

《事業報告》

能登半島地震のインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。災害への対応を常に意識しなければならない。

また、国立社会保障・人口問題研究所から将来人口の警鐘が繰り返し発信されて

いる。2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかない、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。園児募集については、預かり時間を重視するのか、英語教育等特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか？地域事情を踏まえた上、当園の特徴を最大限、浸透させポイントを絞った募集を図ることを思考している。スマートフォンに対応したホームページ作りを充実しながら、丁寧な情報発信をしながら進めることとする。更に、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が一層重要になっているので、通年募集の体制に取り組むこととする。

特別支援児への対応をするため、非常勤教職員の確保に努めているが、思うような配置が整わず、クラス運営に支障がでないよう慎重に対応しているが、教職員採用が厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、教職員組織を安定させることに傾注している。

令和7年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。平成27年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。

当園は、引き続き私学助成園として運営しており、収入を安定させるためにも、経常費補助金の配分基準の内容を十分に把握し、事務を効率化し確実に対応することとする。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務状況については、事業活動収支計算書より、幼稚園部門は、教育活動収入計が138,527千円（前年度141,260千円）、教育活動支出計137,703千円（前年度131,408千円）、教育活動収支差額823千円（前年度9,851千円）、経常収支差額比率0.60%（前年度6.98%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、64.14%（前年度60.27%）となり、前年度より増加した。

また、保育所部門は、教育活動収入計が143,266（年度118,176千円）、教育活動支出計141,140千円（前年度126,369千円）、教育活動収支差額2,125千円（前年度△8,192千円）、経常収支差額比率1.48%（前年度△6.93%）となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、60.83%（前年度81.37%）となり、前年度より減少した。

学園全体では、経常収支差額2,952千円（前年度1,663千円）、経常収支差額比率1.05%（前年度0.64%）となった。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

### 3. 財務状況 別紙参照。